

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第118期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	12,942	12,623	12,882	13,530	13,756
経常利益 (百万円)	103	60	241	438	608
当期純利益 (百万円)	103	78	214	325	406
包括利益 (百万円)	-	32	325	531	615
純資産額 (百万円)	10,368	10,258	10,505	10,959	11,705
総資産額 (百万円)	27,389	25,729	25,095	24,911	26,622
1株当たり純資産額 (円)	6,646.59	6,575.92	6,734.42	7,025.02	7,503.37
1株当たり当期純利益 (円)	66.58	50.46	137.22	208.46	260.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.9	41.9	44.0	44.0
自己資本利益率 (%)	1.0	0.8	2.0	3.0	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,030	1,307	2,103	1,737	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	772	189	747	1,212	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,430	1,515	954	641	316
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,038	1,640	2,042	1,925	2,275
従業員数 (人)	1,324	1,348	1,348	1,334	1,486
(外、平均臨時雇用者数)	(291)	(344)	(346)	(283)	(509)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 「バス運行補助金収入」について、従来特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前連結会計年度(第117期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	10,036	9,717	9,621	9,743	9,513
経常利益 (百万円)	204	89	160	146	163
当期純利益 (百万円)	214	111	148	86	87
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,882	8,857	9,010	9,185	9,361
総資産額 (百万円)	23,890	22,742	22,149	21,677	22,487
1株当たり純資産額 (円)	5,693.70	5,678.07	5,775.88	5,888.02	6,001.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	137.81	71.31	94.91	55.62	56.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	38.9	40.7	42.4	41.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.3	1.6	0.9	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	36.3	70.1	52.7	89.9	89.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	919 (104)	896 (103)	884 (100)	874 (98)	877 (98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 「バス運行補助金収入」について、従来特別利益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前事業年度(第117期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年 3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年 1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年 6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年 7月	東京営業所開設
46年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年 3月	松ヶ枝営業所開設
55年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年 5月	株式会社みらい長崎を設立
18年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
23年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
23年11月	貸切事業部門を廃止
	株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
24年3月	長崎バス安全教育センター開設
24年6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
24年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
25年1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
26年4月	東長崎営業所開設
26年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 保険代理業(2社)

事業の内容	会社名
保険代理業	当社、長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 関連事業 (4社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
広告看板製作業	(株)みらい長崎 1
ビル運営管理業	
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル管理業	
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

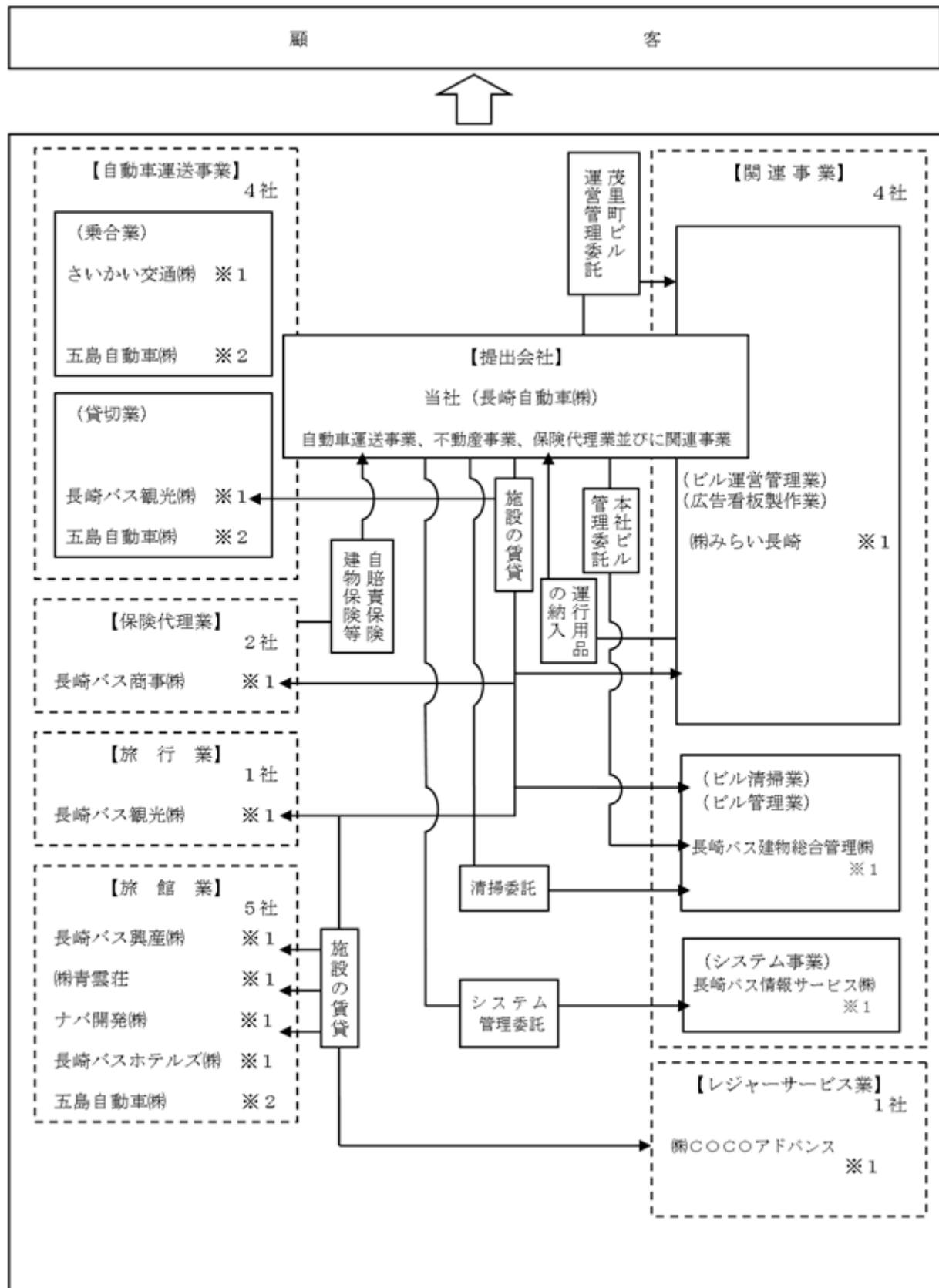
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光㈱ (注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
さいかい交通㈱ (注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事㈱	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ㈱(注)2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員4名
㈱青雲荘 (注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
長崎バス興産㈱ (注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
ナバ開発㈱ (注)2、4	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
㈱COCOアドバンス	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
㈱みらい長崎 (注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス建物総合管理㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス情報サービス㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しております 役員の兼任...当社役員4名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車㈱	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ナバ開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,971,689千円
	(2) 経常利益	203,997千円
	(3) 当期純利益	182,953千円
	(4) 純資産額	728,742千円
	(5) 総資産額	3,074,731千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	974	(128)
保険代理業	27	(0)
旅行業	8	(0)
旅館業	172	(148)
不動産事業	16	(0)
レジャーサービス業	149	(208)
関連事業	140	(25)
合計	1,486	(509)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
前連結会計年度末に比べ、従業員数が152名、臨時従業員数が226名増加しております。主な理由は、レンタル事業や飲食業を営む「㈱COCOアドバンス」が新たに連結子会社となったことに伴う増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
877(98)	44.89	12.02	4,083,769

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	876	(98)
不動産事業	1	(0)
合計	877	(98)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在 男 795人、女 29人、計 824人であります。
2. 平成26年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、いわゆる「アベノミクス」効果と消費税増税前の駆け込み需要の影響から、年初は景気回復傾向が高まりましたが、4月に実施された消費税増税の反動減に加え、夏場の天候不順などにより、経済成長は当初予想を下回る結果となりました。

本県の経済は、基幹製造業である造船業では、円高是正や技術力評価の高まりから競争力が回復し、受注件数は堅調な伸びを示しました。

非製造業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその後の反動減の影響がありましたが、総じて底堅く推移いたしました。

また観光面におきましては、世界新三大夜景と二つの世界遺産の登録へ向けたPR効果に加え、国際クルーズ船の寄港増加やハウステンボスの集客効果を背景に堅調に推移しており、本県では45年ぶりとなる国民体育大会「長崎がんばらんば国体」の開催効果が後押しいたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、長崎バスグループの「使命」と「経営理念」を実現するため、中期経営計画の目標達成に向けた取り組みにより企業価値の向上に努めてまいりました。

中核事業である乗合バス部門では、「東長崎営業所」を開設し新規路線の運行を開始いたしました。

また関連事業におきましては、「みらい長崎ココウォーク」のリニューアルや「株式会社COCOアドバンス」の設立など、長崎バスグループのブランド力向上を図り、収益の確保と経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は13,756百万円（前連結会計年度比 226百万円、1.7%増）、営業利益は618百万円（同 119百万円、24.0%増）、経常利益は608百万円（同 169百万円、38.6%増）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は602百万円（同 161百万円、36.7%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は406百万円（同 80百万円、24.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、利便性の向上と増収を図るため、ダイヤ改正を実施いたしました。

4月には「東長崎営業所」を開設し、東長崎の一部地域におきまして路線バスの運行を開始いたしました。同地区での運行は公共交通事業者の使命を果たすべく、長崎市並びに地域住民の強いご要望にお応えするものでした。

西海市を中心として運行しているさいかい交通では、小中学校の統廃合による地域のニーズを反映すべく運行ダイヤの見直しを実施いたしました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や国民体育大会の輸送に関わるなど、地域のバス輸送獲得に力を注ぎ、稼働台数・収入ともに前年を上回りました。

また、運輸安全マネジメントに関しましては、平成19年に実施以来2回目となる国土交通省による「運輸安全マネジメント評価」が行われました。

同マネジメント評価では、安全・安心に対する取組みに一定の評価をいただき、これまで実践してきた取り組みの方向性を再確認することが出来ました。

広告部門におきましては、主力商品であるラッピングバス広告で、世界遺産登録応援企画などの営業を展開いたしました。

以上の結果、運送収入は8,097百万円（前連結会計年度比 35百万円、0.4%減）、営業損失は227百万円（同 17百万円、8.6%増）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、長崎の世界新三大夜景と二つの世界遺産の登録に向けたPR効果に加え、国際クルーズ船の寄港増加やハウステンボスの集客効果を背景に堅調に推移しており、本県では45年ぶりとなる国民体育大会の開催効果が後押しいたしました。

このような状況のもと「ホテル日航ハウステンボス」では、積極的な営業展開とハウステンボスの集客効果との相乗効果による客室稼働率の上昇と、客室リノベーションによる客室単価の上昇により、収益の底上げを図ることができました。

「長崎バスターミナルホテル」では全客室のリノベーションや什器備品の更新が完了し、客室の商品価値が高まったことや競合他施設に負けない利便性の高い立地等をインターネット販売中心に訴求し、稼働率の向上を図ることができました。

雲仙市の「青雲荘」では、普賢岳の噴火以来、雲仙温泉への客脚が遠のいていましたが、好調な長崎エリアの観光需要にも支えられて持ち直す傾向もあり、本格的な温泉利用者の回復が待たれる状況です。このような中、

二階の飲食フロアーをリニューアルし、合わせて地元食材を活かしたメニュー開発を行い、青雲荘の最大の魅力である温泉と宴会での顧客満足度の向上を図り、需要の掘り起こしを図りました。

総じて売上高は2,793百万円（前連結会計年度比 383百万円、15.9%増）、営業利益は273百万円（同 32百万円、13.5%増）となりました。

3．旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努め、営業戦略の改善を行った結果、売上高及び利用者数は前連結会計期間を上回りました。

結果として、売上高は160百万円（前連結会計年度比 7百万円、5.0%増）、営業損失は9百万円（同 9百万円増）となりました。

4．保険代理業

当社（提出会社）事業部におきましては、生保代理店として収益の確保に努めてまいりました。

また、保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門では計画的な営業活動を推進し、従来からの個別面談による新規提案と保全手続きに加え、新商品の販売に注力するなど契約獲得に努めました。損害保険部門では、自治体関連契約獲得へ向けた営業活動を積極的に実施いたしました。

その結果、売上高は298百万円（前連結会計年度比10百万円、3.5%増）、営業利益は24百万円（同 6百万円、21.9%減）となりました。

5．不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。

茂里町開発事業部門では、オープン6周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」において、開業以来初めての大規模リニューアルを実施いたしました。長崎地区初出店の7店舗を含む13の新規店舗出店と、25店舗の改装を行ったファーストリニューアルで施設の魅力が向上したことに加え、テレビCMなどを活用した販売促進効果もあり、11月1日のリニューアルオープン以降、連日多くのお客様にお越しいただくことができました。

結果として、売上高は1,987百万円（前連結会計年度比 91百万円、4.4%減）、営業利益は424百万円（同 9百万円、2.3%増）となりました。

6．レジャーサービス業

12月にT S U T A Y A事業やフードサービス事業などをM & Aにより取得した「(株)C O C Oアドバンス」が新たにレジャーサービス業として加わりました。同社の決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヶ月異なっておりますので、取得日である平成26年12月1日をみなし取得日としております。なお、当該連結子会社に つきましては、平成26年12月1日現在の貸借対照表を基礎として連結決算を行っております。

7．関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営む広告看板製作業、ビル運営管理業及び長崎バス建物総合管理(株)が営むビル清掃業、ビル管理業、更に長崎バス情報サービス(株)が営むシステム事業が含まれております。

自動車整備事業では、従来の車検・点検整備のほか、ボディコーティングや窓ガラスの撥水加工など付加価値の高いカーメンテナンス商品の営業を展開してまいりました。

太陽光発電事業では、発電量が順調に推移し、収益の確保に貢献いたしました。

広告看板製作業では、バス車体を利用したラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注いたしました。

システム事業では、主力商品であるデジタルサイネージ機器の拡販営業に注力し、一定の成果をあげることができました。

総じて、売上高は419百万円（前連結会計年度比 48百万円、10.3%減）、営業利益は135百万円（同 108百万円、405.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,520百万円（前連結会計年度比 216百万円、12.5%減）となりました。これは主として未払消費税等の増加及び減価償却費による資金増の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,487百万円（前連結会計年度比 274百万円、22.6%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、316百万円（前連結会計年度は、641百万円の支出）となりました。これは主に借入による資金調達によるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,527,275	98.1
一般貸切旅客自動車運送事業	578,006	124.0
内部取引の消去	7,497	184.5
合計	8,097,784	99.6

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第117期	第118期
		（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）	（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,775.3	1,804.5
営業日数	日	365	365
乗合走行キ口	キ口	25,420,649.0	25,876,309.9
乗合認可車両数	両	567	582
乗合延実働車両数	〃	179,831	182,017
輸送人員	定期	人	14,806,981
	定期外	〃	30,141,255
輸送収入	定期	千円	2,155,823
	定期外	〃	5,034,451
	計	〃	7,190,274
乗合雑収入	〃	167,894	187,843
収入計	〃	7,358,169	7,260,934
一日平均収入	〃	20,159	19,892
平均キ口当たり収入	円	289.45	280.60
乗車効率	％	14.8	14.8

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{ 人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

- 2．定期とは定期券による輸送人員であります。
- 3．輸送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	2,828,281	115.7
内部取引の消去	34,764	98.1
合計	2,793,517	115.9

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	160,087	100.2
内部取引の消去	-	-
合計	160,087	105.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	360,966	101.0
内部取引の消去	62,577	90.5
合計	298,388	103.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	2,088,061	96.0
内部取引の消去	100,249	105.3
合計	1,987,812	95.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	-	-
内部取引の消去	-	-
合計	-	-

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	115,061	96.6
太陽光発電事業	48,288	175.8
コラス事業	35,847	135.5
林業	-	-
広告看板製作業	61,887	110.9
ビル管理業	403,530	106.1
ビル清掃業	172,556	99.9
システム事業	57,685	119.9
内部取引の消去	475,801	131.1
合計	419,055	89.7

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、正式登録への機運が高まる二つの世界遺産候補やハウステンボスの集客施策、そして、海外からのクルーズ客船が昨年を上回る入港数を予定していることもあり、観光面では好調に推移することが予想されます。

加えて、公共投資が高水準にある建設業が牽引役を果たすことで、県内景気は緩やかな回復基調を辿るものと思われま

す。本県では九州新幹線長崎ルートの開業を7年後に控え、長崎駅周辺の再開発や県庁舎移転と跡地の活用、また市庁舎の建替えやMICE施設の建設など、政府が進める地方創生とも相まって、中心市街地活性化事業や交流人口拡大施策に好影響をもたらすことが期待されます。

このような経営環境の中で、当社は中期経営計画ファーストステップの最終期である本年、目標達成への具体的な取り組みを加速させるとともに、創立80周年を迎える平成28年以降、次のステップへ向けた新たな戦略を構築して参ります。

その一つとして、中核事業である乗合バス事業につきましては、今春に開設を予定している新時津北部ターミナルの完成に伴い、長崎北部エリアの路線再編成に着手いたします。

また、全国の中でも人口減少の著しい長崎市域において、路線の維持と地域の皆様の生活の足を絶やさぬため、平成9年以降、据え置いてまいりました運賃改定の検討も視野に入れながら、収支バランスの改善に努めて参る所存です。

これからも、運輸安全マネジメントの取り組みを確実に実行し、安全・安心な長崎バスとして、お客様並びに地域の皆様への信頼を高めて参ります。

さらに、地域に密着した当社グループの強みを活かし、グループ各社とのシナジー効果を最大限に引き出すべく注力いたします。

百年に一度といわれる変革の好機を迎えている長崎において、街の発展を自社の成長へとつなげるために、全社一丸となって精進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は26,622百万円（前連結会計年度比 1,710百万円増）となりました。流動資産は3,834百万円（同 974百万円増）、固定資産は22,788百万円（同 736百万円増）となりました。流動資産の増加は、主として現金預金及び商品が増加したことによります。また、固定資産につきましては、主としてリース資産及び投資有価証券の時価評価差額の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、14,917百万円（同 964百万円増）となりました。流動負債は4,907百万円（同 1,134百万円増）、固定負債は10,010百万円（同 170百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に買掛金及び短期借入金によるものであり、固定負債の減少は、主として長期末払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は11,705百万円（同 746百万円増）となりました。これは、主として当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は44.0%となり、また1株当たり純資産額は7,503円37銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,756百万円（前連結会計年度比 226百万円増）、売上原価は10,003百万円（同 97百万円減）となりました。売上高の増加は、主に旅館業の売上高が増加したことなどによります。

この結果、営業利益は618百万円（同 119百万円増）、経常利益は608万円（同 169百万円増）となりました。

また、固定資産売却益等を計上した特別利益は9百万円（同 17百万円減）となり、固定資産除売却損等を計上した特別損失は14百万円（同 9百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は602百万円（同 161百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は406百万円（同 80百万円増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は260円36銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で1,457百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、乗合バス14両（大型10両、中型4両、ミニバス3両）の更新、新規路線である東長崎地区への営業所開設や、ドライブレコーダーを車両162両へ設置したことにより、416百万円の設備投資を実施致しました。

当社（提出会社）関連事業部門（茂里町開発事業）においては、みらい長崎ココウォークのリニューアルを実施したことにより、41百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両及び運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	4,172	16,883	51,063 (2,325)	379,099	451,219	35 (8)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	463,555	1,445,989	3,216,504 (95,029)	59,839	5,185,889	764 (86)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	2,417	245,082	742,324 (26,464)	19,429	1,009,253	77 (4)
事業部・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	7,846,341	1,975,830 (919,851)	90,107	9,912,279	1 (0)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具備品の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				車両及び 運搬具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	192,395	-	5,184	197,579	16
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	7,446	692,729	-	8,324	708,500	56
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	69,704	3,452	-	3,938	77,095	66
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	345	3,223	-	2,433	6,002	27
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	50,876	-	5,750	56,627	19
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	4,761	12,666	26,906 (3,623)	3,766	48,100	40
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	3,209	1,294,623	326,711 (11,346)	161,899	1,786,443	100
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	0
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	471	-	-	1,844	2,316	127
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	530	530	9
(株)COCOアド パンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	178,242	-	26,603	204,845	149

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	自動車運送事業	時津営業所新設	489,200	321,551	自己資金/ 借入金	平成26年9月	平成27年4月
		車両購入(搭載機器含む)	709,127	-	自己資金/ 借入金	平成27年1月	平成27年11月

- (注) 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	15	-	-	2,418	2,441	-
所有株式数 (単元)	-	853	-	1,243	-	-	13,442	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	-	8.00	-	-	86.51	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	14,110	0.90
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	201,713	12.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向89.2%、自己資本利益率0.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 惠三	昭和16年 8月28日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理部長 6年 3月 当社取締役経理部長 10年 3月 当社常務取締役 12年 3月 当社代表取締役社長 17年 3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役 会長(現任) 23年 3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	2,100
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年 5月 当社入社 平成17年 3月 当社企画開発部長 18年 3月 当社取締役企画開発部長 18年 5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年 7月 (株)みらい長崎代表取締役社長 21年 3月 当社取締役経営企画部長 21年 3月 当社常務取締役 23年 3月 当社代表取締役社長(現任) 24年 3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役 社長(現任) 24年 3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 (現任) 24年 3月 (株)青雲荘代表取締役社長 (現任) 25年 1月 長崎バス情報サービス(株)代表 取締役社長 25年 2月 長崎バス建物総合管理(株)代表 取締役社長(現任) 25年 3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 (現任) 26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締 役会長(現任) 27年 3月 長崎バス情報サービス(株)代表取 締役会長(現任)	(注) 4	603
常務取締役	総務部長	永井 和久	昭和33年 8月13日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年 3月 当社取締役総務部長 23年 3月 当社常務取締役 25年 7月 当社常務取締役総務部長 (現任) 27年 3月 長崎バス情報サービス(株)代表取 締役社長(現任)	(注) 4	600
取締役		松田 賢一	昭和26年 3月 4日生	昭和49年 4月 三菱商事(株)入社 63年 3月 ハウステンボス(株)取締役 平成 3年 3月 当社取締役(現任) 7年 7月 当社取締役総務部長 15年 3月 当社取締役経理部長 17年 3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 21年 3月 (株)みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注) 6	600
取締役		白仁田 博昭	昭和28年 9月11日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社事業部長 20年 7月 五島自動車(株)代表取締役社長 23年 3月 長崎バス観光(株)代表取締役社長 (現任) 23年 3月 当社取締役(現任)	(注) 6	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社企画開発部長 21年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 22年3月 当社経営企画部長 23年3月 当社取締役経営企画部長 23年10月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役社長 24年6月 当社取締役総務部長 25年7月 当社取締役経営企画部長 (現任)	(注)6	500
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産(株)入社 60年9月 同社取締役 9年5月 長運水産(株)代表取締役(現任) 19年2月 山田水産(株)代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)6	14,110
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業(株)入社 平成8年7月 南国殖産(株)入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 12年11月 南国フーズサービス(株)代表取締役社長 16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長 (現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス(株)代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 20年11月 (株)南国アールエスリカー代表取締役会長 23年11月 南国フーズサービス(株)取締役 (現任) 23年11月 (株)南国アールエスリカー取締役 (現任) 24年3月 九州おひさま発電(株)代表取締役社長(現任) 24年4月 霧島開発(株)代表取締役社長 (現任)	(注)4	-
取締役		宮原 泰治郎	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 (株)十八銀行入行 平成12年6月 同行取締役総合企画部長兼 広報室長 17年6月 同行常務取締役 19年6月 同行取締役常務執行役 20年6月 同行取締役代表執行役専務 23年6月 同行取締役監査委員長 26年3月 当社取締役(現任) 26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役 社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		中川 央	昭和29年10月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社田上営業所長 16年7月 当社自動車部次長 18年9月 当社総務部長兼内部統制室長 20年4月 当社内部統制室長 24年3月 当社安全教育センター長 26年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		藤 泉	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年3月 五島自動車(株)代表取締役 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	510
計						19,623

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、社外監査役であります。
3. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人と人、街と街をつなぐ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実を図っております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（3名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を置き、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ、会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、通山芳之1名であり、継続監査年数は2年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

ハ、社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一郎氏は、当社株式を14,110株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	114百万円
（社内）	（100百万円）
（社外）	（14百万円）
監査役を支払った報酬	38百万円
（社内）	（21百万円）
（社外）	（17百万円）
計	153百万円

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）10百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	8	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,143	2,419,257
受取手形	3 8,560	3 9,471
売掛金	347,912	437,791
未収入金	172,627	195,393
有価証券	201	37,266
立替金	18,140	13,861
商品	-	493,874
販売用土地建物	1,171	1,171
貯蔵品	108,644	88,125
前払金	10,495	7,782
未収還付法人税等	5,902	3,982
前払費用	33,573	44,924
未収還付消費税等	2,952	437
繰延税金資産	106,798	103,688
その他	2,465	3,589
貸倒引当金	27,280	25,941
流動資産合計	2,860,307	3,834,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,659,044	1 21,145,389
減価償却累計額	8,845,682	9,521,759
建物(純額)	11,813,362	11,623,629
構築物	5 1,632,527	5 1,647,729
減価償却累計額	1,224,677	1,282,517
構築物(純額)	407,849	365,212
機械及び装置	1,175,823	1,205,218
減価償却累計額	841,656	903,391
機械及び装置(純額)	334,166	301,827
車両運搬具	1, 5 12,134,852	1, 5 12,344,965
減価償却累計額	11,446,871	11,788,881
車両運搬具(純額)	687,980	556,083
工具、器具及び備品	1,491,150	1,518,167
減価償却累計額	1,338,686	1,300,076
工具、器具及び備品(純額)	152,464	218,091
土地	1, 6 6,319,872	1, 6 6,339,340
リース資産	14,658	220,834
減価償却累計額	11,482	52,153
リース資産(純額)	3,175	168,681
建設仮勘定	4,200	347,698
有形固定資産合計	19,723,071	19,920,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	12,144	12,344
ソフトウェア	54,314	175,744
ソフトウェア仮勘定	68,768	59,506
のれん	10,486	44,764
無形固定資産合計	145,714	292,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,915,516	1,421,173,450
出資金	4,085	4,105
従業員に対する長期貸付金	22,895	10,474
差入保証金	28,678	226,318
長期前払費用	64,970	44,452
破産更生債権等	30,517	30,358
繰延税金資産	129,854	52,832
その他	41,525	64,368
貸倒引当金	31,162	31,003
投資その他の資産合計	2,182,882	2,575,356
固定資産合計	22,051,668	22,788,280
資産合計	24,911,975	26,622,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,329	448,451
短期借入金	-	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,109,480	1,185,480
リース債務	3,078	49,000
未払金	1,448,631	1,599,372
未払費用	469,970	362,222
未払消費税等	95,336	271,417
未払法人税等	53,729	133,511
預り金	890,978	955,985
前受金	20,449	41,813
前受収益	256,954	269,892
繰延税金負債	-	3,986
賞与引当金	134,071	161,385
役員賞与引当金	44,390	44,700
その他	29,851	29,851
流動負債合計	3,772,250	4,907,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,456,050	1 5,435,570
リース債務	256	122,968
長期未払金	1 1,952,132	1 1,802,543
退職給付引当金	823,469	-
退職給付に係る負債	-	537,283
役員退職慰労引当金	234,937	253,947
資産除去債務	-	32,807
繰延税金負債	8,726	161,351
入居敷金	1,219,871	1,211,936
受入建設協力金	373,956	344,105
その他	111,278	108,107
固定負債合計	10,180,678	10,010,621
負債合計	13,952,929	14,917,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,824,964	10,153,128
株主資本合計	10,607,043	10,935,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,003	561,767
退職給付に係る調整累計額	-	208,290
その他の包括利益累計額合計	352,003	770,057
純資産合計	10,959,046	11,705,265
負債純資産合計	24,911,975	26,622,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,132,917	8,097,784
旅館業売上高	2,409,544	2,793,517
旅行業売上高	152,397	160,087
保険代理業売上高	288,320	298,388
不動産事業売上高	2,079,564	1,987,812
関連事業売上高	467,269	419,055
売上高合計	13,530,013	13,756,645
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1,875,568,998	1,875,553,701
旅館業売上原価	424,802	516,092
旅行業売上原価	100,640	103,838
保険代理業売上原価	190,288	202,600
不動産事業売上原価	11,336,925	1,134,354
関連事業売上原価	479,443	492,988
売上原価合計	10,101,098	10,003,576
売上総利益	3,428,915	3,753,069
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2,857,087	2,857,066
旅館業販売費及び一般管理費	3,817,020,002	3,819,935,492
旅行業販売費及び一般管理費	4,847,359	4,859,761
保険代理業販売費及び一般管理費	5,8115,314	5,8115,587
不動産事業販売費及び一般管理費	6,8202,859	6,8201,165
関連事業販売費	7,8289,855	7,8250,909
販売費及び一般管理費合計	2,930,478	3,134,983
営業利益	498,436	618,086
営業外収益		
受取利息	396	235
有価証券利息	3,665	3,587
貸付金利息	1,562	1,977
受取配当金	39,715	46,329
事故弁償金	22,012	23,654
生命保険事務手数料	5,841	5,738
保険金収入	50	5,664
持分法による投資利益	8,343	7,374
その他	20,593	37,539
営業外収益合計	102,182	132,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	152,181	135,274
その他	9,594	6,796
営業外費用合計	161,775	142,071
経常利益	438,842	608,116
特別利益		
固定資産売却益	9 10,227	9 1,542
投資有価証券売却益	96	-
補助金	8,000	850
運輸事業振興助成金	8,386	7,105
特別利益合計	26,710	9,498
特別損失		
固定資産除売却損	10 23,877	10 14,416
減損損失	-	12 304
その他	545	-
特別損失合計	24,422	14,721
税金等調整前当期純利益	441,131	602,893
法人税、住民税及び事業税	92,023	176,531
法人税等調整額	23,905	20,198
法人税等合計	115,929	196,729
少数株主損益調整前当期純利益	325,201	406,164
当期純利益	325,201	406,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325,201	406,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,136	209,764
その他の包括利益合計	1 206,136	1 209,764
包括利益	531,338	615,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,338	615,928
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,577,763	10,359,841
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
当期純利益			325,201	325,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	247,201	247,201
当期末残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	145,866	-	145,866	10,505,708
当期変動額				
剰余金の配当				78,000
当期純利益				325,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	206,136	-	206,136	206,136
当期変動額合計	206,136	-	206,136	453,338
当期末残高	352,003	-	352,003	10,959,046

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
当期純利益			406,164	406,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	328,164	328,164
当期末残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	352,003	-	352,003	10,959,046
当期変動額				
剰余金の配当				78,000
当期純利益				406,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209,764	208,290	418,054	418,054
当期変動額合計	209,764	208,290	418,054	746,218
当期末残高	561,767	208,290	770,057	11,705,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,131	602,893
減価償却費	1,411,337	1,340,140
のれん償却額	3,495	3,495
退職給付引当金の増減額（は減少）	101,602	823,469
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	419,781
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,608	19,011
賞与引当金の増減額（は減少）	3,286	1,572
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,500	310
貸倒引当金の増減額（は減少）	862	2,370
受取利息及び受取配当金	45,341	52,167
支払利息	152,181	135,274
持分法による投資損益（は益）	8,343	7,374
投資有価証券売却損益（は益）	96	-
固定資産除売却損益（は益）	13,650	12,874
売上債権の増減額（は増加）	11,252	68,008
たな卸資産の増減額（は増加）	73,735	21,644
破産更生債権等の増減額（は増加）	820	159
仕入債務の増減額（は減少）	43,119	119,647
前払金・前払費用の増減額（は増加）	13,565	25,605
未払費用の増減額（は減少）	4,046	110,007
未払消費税等の増減額（は減少）	27,400	176,080
未収還付消費税等の増減額（は増加）	2,636	2,516
繰延資産の増減額（は増加）	11,961	-
預り金の増減額（は減少）	47,303	64,572
入居敷金の増減額（は減少）	8,085	7,934
長期未払金の増減額（は減少）	-	13,087
資産除去債務の増減額（は減少）	-	9,378
その他	42,615	199,837
小計	1,930,569	1,696,872
利息及び配当金の受取額	45,746	52,571
利息の支払額	152,946	133,809
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	85,660	94,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,709	1,520,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,918	144,119
定期預金の払戻による収入	112,018	142,918
有価証券の取得による支出	0	-
固定資産の取得による支出	1,184,048	1,457,614
固定資産の売却による収入	10,237	2,976
投資有価証券の取得による支出	15,969	1,389
投資有価証券の売却による収入	603	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 43,586
貸付の増減額（ は増加）	7,354	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212,723	1,487,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350,000
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,071,770	1,125,480
建設協力金返済による支出	26,270	36,060
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支 出	162,676	162,676
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の純増減額（ は減少）	3,078	168,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,794	316,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116,808	349,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,033	1,925,225
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,925,225	1 2,275,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)COCOアドバンスは、平成26年12月1日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち9社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。

長崎バス建物総合管理(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)COCOアドバンスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、会社設立日であります平成26年12月1日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に

より算定)を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

二. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計時移行時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が537,283千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が208,290千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は133円51銭増加しております。

(バス運行補助金収入に係る計上方法の変更)

旅客自動車運送事業を営む当社及び一部の連結子会社では、バス運行補助金について従来特別利益に計上していましたが、当連結会計年度から当該連結会計年度に対応した発生額を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、実務上売上高を補填する性格がより明確になったこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからバス路線維持の要請が増し、収受する補助金について委託金的要素が強くなり、補助金額を見積りやすくなったことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものです。これにより、従来の方法に比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ132,583千円増加しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ117,047千円増加しております。

なお、前連結会計年度に係る一株当たり情報に対する影響額、前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、（報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報）に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
建物	9,799,619千円	(170,166)千円	9,363,441千円	(159,703)千円
車両運搬具	408,629千円	(408,629)千円	349,374千円	(349,374)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,235,529千円	(677,921)千円
投資有価証券	95,600千円	(-)千円	135,200千円	(-)千円
合計	13,539,378千円	(1,256,718)千円	13,083,545千円	(1,187,000)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
一年以内返済予定長期借入金	1,041,800千円		966,800千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(385,000)千円		(310,000)千円	
長期借入金	5,225,500千円		4,573,700千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(580,000)千円		(585,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,952,132千円		1,789,456千円	

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
五島自動車株	30,000千円	30,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	565千円	350千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
五島自動車株	157,246千円	164,216千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	4,909,123千円	4,892,780千円
燃料費	1,107,191千円	1,127,638千円
減価償却費	577,161千円	580,136千円

2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	396,513千円	400,571千円

3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	645,139千円	754,023千円
減価償却費	147,568千円	169,521千円
水道光熱費	221,110千円	205,503千円

4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	33,110千円	37,226千円
宣伝広告費	7,328千円	10,378千円

5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	91,945千円	94,565千円

6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	36,866千円	37,320千円
租税公課	46,765千円	42,660千円
宣伝広告費	47,221千円	50,527千円
精算手数料	42,739千円	45,447千円

7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	186,388千円	149,989千円

8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	225,277千円	15,090千円
賞与引当金繰入額	112,225千円	18,156千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	30,848千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	227,110千円	25,407千円
賞与引当金繰入額	110,020千円	21,216千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	26,910千円

9 固定資産売却却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	10,227千円	1,542千円

10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物除却損	20,420千円	13,022千円
工具、器具及び備品除却損	478千円	201千円
構築物除却損	2,862千円	- 千円
機械及び装置除却損	101千円	1,191千円
車両運搬具除却損	8千円	0千円

11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
不動産事業売上原価	26千円	- 千円

12 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	304

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグループを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	310,356千円	311,720千円
組替調整額	96	-
税効果調整前	310,260	311,720
税効果額	104,123	101,955
その他有価証券評価差額金	206,136	209,764
その他の包括利益合計	206,136	209,764

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成25年12月31日	平成26年3月25日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成25年12月31日	平成26年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,068,143千円	2,419,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,918千円	144,119千円
現金及び現金同等物	1,925,225千円	2,275,137千円

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)COCOアドバンス(平成26年12月1日現在)

流動資産	613,257千円
固定資産	417,874
のれん	37,773
流動負債	821,974
固定負債	143,931
株式の取得価額	103,000
現金及び現金同等物	59,414
差引：取得のための支出	43,586

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビ、及びホテルシステム等と自動車運送事業における新営業所開設に伴う建物等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	74,014	60,985
機械及び装置	3,360	3,304	56
工具、器具及び備品	170,154	113,654	56,500
無形固定資産	12,839	10,558	2,280
合計	321,353	201,531	119,821

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	88,405	46,594
機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	70,500	41,550	28,949
無形固定資産	-	-	-
合計	205,500	129,955	75,544

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,277	23,722
1年超	75,544	51,822
合計	119,821	75,544

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	48,166	33,629
減価償却費相当額	48,166	33,629

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,068,143	2,068,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	356,472		
貸倒引当金(*1)	27,280		
	329,192	329,829	636
(3) 従業員に対する長期貸付金	22,895	22,895	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,441,747	1,441,747	-
資産計	3,861,979	3,862,616	636
(1) 買掛金	234,329	234,329	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,546,530	6,631,999	85,469
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,114,808	2,172,345	57,537
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	403,808	452,546	48,737
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	3,334	3,315	19
負債計	9,302,810	9,494,535	191,725
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,419,257	2,419,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	447,262		
貸倒引当金(*1)	25,941		
	421,321	421,354	33
(3) 従業員に対する長期貸付金	10,474	10,474	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,754,429	1,754,429	-
資産計	4,605,482	4,605,515	33
(1) 買掛金	448,451	448,451	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,621,050	6,713,597	92,547
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,969,352	2,007,317	37,965
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	373,956	437,131	63,174
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	171,968	168,907	3,061
負債計	9,934,779	10,125,405	190,625
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有価証券及び投資有価証券	449,971	456,287
差入保証金	28,678	226,318
入居敷金	1,219,871	1,211,936
受入保証金	29,539	32,577

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,068,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	328,708	27,764	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	11,420	-	-
(2) その他	-	23,077	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,708	11,499	-	8,688
合計	2,399,560	73,760	-	8,688

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,419,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	426,867	20,395	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	12,703	-	-
(2) その他	-	26,122	-	-
従業員に対する長期貸付金	780	5,125	4,569	-
合計	2,846,904	64,346	4,569	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,090,480	3,391,920	2,064,130	-
長期未払金	162,676	650,704	813,380	488,048
受入建設協力金	29,851	118,476	135,316	120,163
リース債務	3,078	256	-	-
合計	1,286,085	4,161,357	3,012,826	608,211

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,185,480	4,406,920	1,028,650	-
長期未払金	166,808	663,791	813,380	325,372
受入建設協力金	29,851	115,688	135,316	93,100
リース債務	49,000	122,968	-	-
合計	1,431,140	5,309,368	1,977,346	418,472

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	839,435	249,069	590,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,420	7,946	3,473
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,378	68,207	37,170
	小計	956,233	325,223	631,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,957	530,372	69,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,556	26,055	1,498
	小計	485,513	556,427	70,914
合計		1,441,747	881,650	560,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額292,724千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596,566	779,977	816,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,703	7,946	4,757
	その他	-	-	-
	(3) その他	138,107	86,426	51,681
	小計	1,747,377	874,350	873,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	117	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,940	8,145	1,204
	小計	7,051	8,262	1,210
合計		1,754,429	882,613	871,816

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額292,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	175	96	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	175	96	-

種類	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当連結会計年度(平成26年12月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,360,000	1,880,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,880,000	1,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,841,877
(2) 年金資産(千円)	2,025,122
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	816,754
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	102,227
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,384
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	8,442
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	823,469
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	823,469

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	226,587
(2) 利息費用(千円)	22,357
(3) 期待運用収益(千円)	19,311
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	51,113
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,692
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,191
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)(千円)	242,246

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.8%
- (3) 期待運用収益率
1.0%
- (4) 過去勤務債務額の処理年数
10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,706,029千円
勤務費用	191,623
利息費用	20,024
数理計算上の差異の発生額	278,476
退職給付の支払額	245,117
退職給付債務の期末残高	2,394,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,025,122千円
期待運用収益	20,251
数理計算上の差異の発生額	10,742
事業主からの拠出額	313,360
退職給付の支払額	245,117
年金資産の期末残高	2,124,358

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,394,083千円
年金資産	2,124,358
	269,724
非積立型制度の退職給付債務	56,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,666
退職給付に係る負債	326,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	213,428千円
利息費用	20,024
期待運用収益	20,251
数理計算上の差異の費用処理額	25,360
過去勤務費用の費用処理額	1,191
会計基準変更時差異の費用処理額	49,238
確定給付制度に係る退職給付費用	238,271

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	381,243千円
未認識過去勤務費用	7,250
会計基準変更時差異の未処理額	49,238
合計	324,753

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	88.7%
債券	9.8
株式	1.1
その他	0.4
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.33%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	201,335千円
退職給付費用	19,276
退職給付の支払額	6,267
制度への拠出額	3,728
退職給付に係る負債の期末残高	210,616

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	210,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,616
退職給付に係る負債	210,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,616

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,276千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	50,279千円	47,949千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	295,385千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	261,866千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	83,075千円	89,770千円
投資有価証券評価損否認	29,477千円	24,406千円
繰越欠損金	63,952千円	9,708千円
減損損失	159,766千円	159,873千円
その他	110,112千円	127,538千円
繰延税金資産小計	792,049千円	721,114千円
評価性引当額	356,030千円	305,081千円
繰延税金資産合計	436,019千円	416,032千円
繰延税金負債との相殺額	199,366千円	259,511千円
繰延税金資産の純額	236,652千円	156,520千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,092千円	424,849千円
繰延税金負債合計	208,092千円	424,849千円
繰延税金資産との相殺額	199,366千円	259,511千円
繰延税金負債の純額	8,726千円	165,337千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.73%	37.73%
(調整)		
交際費等の永久差異	3.82%	2.58%
住民税均等割額	0.89%	0.71%
評価性引当額の増減(は減少)	15.48%	10.25%
持分法変動損益	0.72%	0.47%
のれん償却額	0.29%	0.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.17%
その他	0.25%	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.28%	32.63%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.73%から35.35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,095千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	32,667
時の経過による調整額	-	140
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	-	32,807

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	904,370
		期中増減額	5,876
		期末残高	898,493
	期末時価	2,074,168	2,053,445
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,375,867
		期中増減額	368,984
		期末残高	8,006,883
	期末時価	9,194,465	9,190,479

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(109,282千円)であり、主な減少額は減価償却費(465,994千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(52,175千円)であり、主な減少額は減価償却費(462,294千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	110,378	112,103
	賃貸費用	22,643	21,806
	差額	87,735	90,296
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,912,011	1,900,417
	賃貸費用	1,497,419	1,477,549
	差額	414,591	422,867
	その他(売却損益等)	16,944	13,016

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	ビルディング管理・車両整備・ビル清掃業・広告看板プレート製作システム事業・太陽光発電事業・コラス事業

当連結会計年度より、事業拡大を目的にM&Aにより取得した㈱COCOアドバンスが連結子会社として加わったことに伴い、報告セグメントを従来の「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の6区分から、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、㈱COCOアドバンスを加えた報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,132,917	2,409,544	152,397	288,320	2,079,564	-	467,269	13,530,013	-	13,530,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,062	35,447	7,435	69,169	95,186	-	362,902	574,204	574,204	-
計	8,136,980	2,444,992	159,832	357,490	2,174,750	-	830,172	14,104,218	574,204	13,530,013
セグメント利益又は セグメント損失 ()	209,469	240,841	62	31,060	415,191	-	26,783	504,345	5,908	498,436
セグメント資産	9,706,540	3,183,327	601,658	431,984	10,140,985	-	450,865	24,515,363	396,612	24,911,975
セグメント負債	4,450,845	1,903,823	127,789	72,603	6,481,667	-	386,128	13,422,859	530,069	13,952,929
その他の項目										
減価償却費	599,554	146,753	1,759	2,359	546,463	-	114,447	1,411,337	-	1,411,337
のれんの償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	3,495	-	3,495
持分法適用会社 への投資額	157,246	-	-	-	-	-	-	157,246	-	157,246
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	718,091	74,624	1,164	1,473	126,749	-	261,945	1,184,048	-	1,184,048

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 5,908千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額396,612千円には、セグメント間債権の相殺消去 645,668千円、全社資産 1,042,280千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額530,069千円には、セグメント間債務の相殺消去 627,230千円、全社負債 1,157,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、バス運行補助金収入については、従来特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前連結会計年度についても、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。これにより、従来の方法に比較して「自動車運送事業」の売上高、及びセグメント利益又はセグメント損失()はそれぞれ117,047千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,097,784	2,793,517	160,087	298,388	1,987,812	-	419,055	13,756,645	-	13,756,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,497	34,764	-	62,577	100,249	-	475,801	680,889	680,889	-
計	8,105,281	2,828,281	160,087	360,966	2,088,061	-	894,856	14,437,534	680,889	13,756,645
セグメント利益又は セグメント損失 ()	227,437	273,277	9,556	24,248	424,551	-	135,474	620,557	2,471	618,086
セグメント資産	10,763,243	3,479,625	802,318	461,608	9,683,069	1,031,132	479,579	26,700,576	77,619	26,622,956
セグメント負債	4,725,973	1,973,372	214,063	85,322	5,787,828	965,905	342,817	14,095,282	822,408	14,917,691
その他の項目										
減価償却費	600,166	169,114	2,608	2,382	538,750	-	27,119	1,340,140	-	1,340,140
のれんの償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	3,495	-	3,495
持分法適用会社 への投資額	164,216	-	-	-	-	-	-	164,216	-	164,216
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	960,886	413,666	5,482	3,185	67,956	-	6,436	1,457,613	-	1,457,613

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2,471千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 77,619千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,223,774千円、全社資産 1,146,154千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額822,408千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,438,091千円、全社負債 2,260,500千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、バス運行補助金収入については、従来特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して「自動車運送事業」の売上高、及びセグメント利益又はセグメント損失()はそれぞれ132,583千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	304	-	-	-	-	-	-	-	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	-	3,495
当期末残高	10,486	-	-	-	-	-	-	-	10,486

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	-	3,495
当期末残高	44,764	-	-	-	-	-	-	-	44,764

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告幹旋手数料等	318	-	-
							債務保証	30,000	-	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告収入	30	-	-
							広告幹旋手数料等	1,078	-	-
							債務保証	30,000	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47	燃料等の購入	燃料油脂の購入	941,949	買掛金	82,369
					(所有) 直接 7.50					

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47	燃料等の購入	燃料油脂の購入	942,476	買掛金	72,422
					(所有) 直接 7.50					

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,025円02銭	1株当たり純資産額	7,503円37銭
1株当たり当期純利益	208円46銭	1株当たり当期純利益	260円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	325,201千円	406,164千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	325,201千円	406,164千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	10,959,046千円	11,705,265千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る純資産額	10,959,046千円	11,705,265千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	350,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,090,480	1,185,480	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,078	49,000	-	-
1年以内に返済予定の受入建設協力金	29,851	29,851	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	166,808	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,456,050	5,435,570	1.6	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256	122,968	-	平成31年10月
受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	373,956	344,105	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	1,952,132	1,802,543	1.2	平成31年2月 平成38年9月
合計	9,068,481	9,486,327	-	-

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 受入建設協力金は無利息であります。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,115,480	1,070,480	980,480	1,240,480
リース債務	48,577	30,360	26,716	17,313
受入建設協力金	29,851	29,851	28,922	27,063
その他有利子負債 長期未払金	166,808	166,808	166,808	163,364

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,280	1,146,154
受取手形	6 8,560	6 9,471
売掛金	2 111,794	2 96,964
未収入金	2 207,054	2 209,504
立替金	2 8,979	2 4,071
貯蔵品	67,566	43,032
短期貸付金	2 324,000	2 904,000
販売用土地建物	1,171	1,171
前払金	9,340	7,405
前払費用	2 21,900	2 21,218
未収還付法人税等	1,915	-
繰延税金資産	98,851	97,523
貸倒引当金	27,001	24,936
流動資産合計	1,876,414	2,515,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,807,645	1 9,292,365
構築物	4 303,605	4 268,267
機械及び装置	320,084	268,690
車両運搬具	1 551,520	1 470,144
工具、器具及び備品	83,356	72,018
土地	1, 5 5,966,254	1, 5 5,985,722
建設仮勘定	4,200	347,698
リース資産	-	127,613
有形固定資産合計	17,036,666	16,832,521
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	51,866	172,679
ソフトウェア仮勘定	68,768	59,506
無形固定資産合計	128,654	240,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,495,819	1 1,754,497
関係会社株式	963,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	383	-
破産更生債権等	15,553	15,884
差入保証金	7,729	7,729
長期前払費用	51,337	33,619
繰延税金資産	80,770	-
その他	32,433	32,818
貸倒引当金	15,553	15,884
投資その他の資産合計	2,635,759	2,898,951
固定資産合計	19,801,080	19,971,677
資産合計	21,677,494	22,487,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 131,179	123,561
短期借入金	2 324,000	2 704,000
1年内返済予定の長期借入金	1 940,480	1 1,035,480
リース債務	-	38,909
未払金	1, 2 384,211	1, 2 378,922
未払費用	2 359,200	253,500
未払法人税等	10,442	30,535
未払消費税等	63,706	198,272
預り金	2 871,567	2 952,718
前受収益	2 258,521	2 271,667
賞与引当金	111,910	110,351
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	29,851	29,851
流動負債合計	3,515,071	4,157,770
固定負債		
長期借入金	1 4,356,050	1 4,485,570
長期末払金	1 1,952,132	1 1,789,456
リース債務	-	88,603
退職給付引当金	738,554	651,419
役員退職慰労引当金	229,300	246,300
資産除去債務	-	9,377
繰延税金負債	-	39,662
入居敷金	2 1,230,037	2 1,222,103
受入建設協力金	373,956	344,105
受入保証金	15,339	15,377
長期前受収益	81,739	75,530
固定負債合計	8,977,110	8,967,506
負債合計	12,492,181	13,125,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,010,924	1,020,357
利益剰余金合計	8,076,924	8,086,357
株主資本合計	8,859,003	8,868,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,309	493,545
評価・換算差額等合計	326,309	493,545
純資産合計	9,185,312	9,361,981
負債純資産合計	21,677,494	22,487,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,422,947	1 7,260,934
その他の事業収益	1 2,320,410	1 2,252,523
売上高合計	9,743,357	9,513,458
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 7,048,852	1 7,016,186
その他の事業売上原価	1 1,684,379	1 1,499,056
売上原価合計	8,733,232	8,515,243
売上総利益	1,010,125	998,214
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 593,350	1 592,717
その他事業販売費及び一般管理費	1 242,883	1 250,997
販売費及び一般管理費合計	836,234	843,715
営業利益	173,891	154,499
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 56,712	1 63,438
事故弁償金	21,889	23,381
その他	1 35,719	1 49,074
営業外収益合計	114,321	135,894
営業外費用		
支払利息	1 140,592	1 124,984
その他	981	1,457
営業外費用合計	141,573	126,442
経常利益	146,639	163,951
特別利益		
固定資産売却益	2 9,871	2 439
補助金	3 8,000	3 850
その他	4 8,386	4 7,105
特別利益合計	26,258	8,395
特別損失		
固定資産除売却損	5 23,191	5 14,204
その他	545	304
特別損失合計	23,736	14,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
税引前当期純利益	149,161	157,838
法人税、住民税及び事業税	26,230	40,087
法人税等調整額	36,150	30,317
法人税等合計	62,381	70,405
当期純利益	86,779	87,432

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,562,381	64.7	4,531,222	64.6
(うち賞与引当金繰入 額)		(105,866)		(103,619)	
(うち退職給付費用)		(217,379)		(218,593)	
2. 燃料油脂費		980,799	13.9	998,750	14.2
3. 修繕費		384,454	5.5	358,496	5.1
4. 減価償却費		519,408	7.4	525,804	7.5
5. 租税公課		124,948	1.8	122,373	1.7
6. 保険料		84,624	1.2	83,463	1.2
7. 施設使用料		33,879	0.5	24,477	0.4
8. その他の経費		358,357	5.0	371,597	5.3
旅客自動車運送事業営業 費		7,048,852	100.0	7,016,186	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		66,860		1,171	
販売用土地建物仕入高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		1,171		1,171	
販売用土地建物原価		65,689	3.9	-	
整備事業部品材料費		47,334	2.8	45,250	3.0
不動産事業原価		1,468,038	87.2	1,431,793	95.5
ビル部事業原価		-	-	267	0.0
林業事業原価		-	-	140	0.0
太陽光事業原価		94,157	5.6	15,311	1.0
コラス事業原価		9,160	0.5	6,293	0.5
その他事業売上原価		1,684,379	100.0	1,499,056	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		370,339	62.4	373,810	63.1
(うち賞与引当金繰入額)		(5,819)		(6,510)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(12,226)		(19,581)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(28,700)		(24,900)	
2. 修繕費		11,068	1.9	15,931	2.7
3. 減価償却費		11,164	1.9	24,358	4.1
4. 租税公課		20,327	3.4	20,242	3.4
5. 保険料		2,008	0.3	1,516	0.2
6. 施設使用料		16,974	2.9	1,799	0.3
7. 旅費		14,276	2.4	10,817	1.8
8. 交際費		14,176	2.4	10,559	1.8
9. 通信運搬費		4,511	0.8	4,741	0.8
10. その他の経費		128,501	21.6	128,939	21.8
旅客自動車運送事業一般管理費		593,350	100.0	592,717	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		5,868	2.4	4,624	1.8
(うち賞与引当金繰入 額)		(238)		(220)	
(うち退職給付費用)		-		(96)	
2. 修繕費		8,216	3.4	13,492	5.4
3. 減価償却費		41,271	17.0	41,488	16.5
4. 租税公課		49,319	20.3	45,216	18.0
5. 保険料		4,142	1.7	3,703	1.5
6. 本社ビル委託管理費		18,600	7.6	18,804	7.5
7. 宣伝広告費		47,245	19.5	57,686	23.0
8. 施設使用料		160	0.1	1,329	0.5
9. 精算手数料		42,739	17.6	45,447	18.1
10. その他の経費		25,319	10.4	19,204	7.7
その他事業販売費及び一 般管理費		242,883	100.0	250,997	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,002,145	8,068,145	8,850,223
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						86,779	86,779	86,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,779	8,779	8,779
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	160,162	160,162	9,010,386
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			86,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,147	166,147	166,147
当期変動額合計	166,147	166,147	174,926
当期末残高	326,309	326,309	9,185,312

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						87,432	87,432	87,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,432	9,432	9,432
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	326,309	326,309	9,185,312
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			87,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167,235	167,235	167,235
当期変動額合計	167,235	167,235	176,668
当期末残高	493,545	493,545	9,361,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

- (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

- (リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(バス運行補助金収入に係る計上方法の変更)

旅客自動車運送事業を営む当社では、バス運行補助金について従来特別利益に計上しておりましたが、当事業年度から当該事業年度に対応した発生額を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、実務上売上高を補填する性格がより明確になったこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからバス路線維持の要請が増し、収受する補助金について委託金的要素が強くなり、補助金額を見積りやすくなったことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものです。これにより、従来の方法に比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ62,956千円増加しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ64,777千円増加しております。

なお、前事業年度に係る一株当たり情報に対する影響額、前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありませぬ。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
建物	8,674,048千円	(170,166)千円	8,171,638千円	(159,703)千円
車両運搬具	408,629千円	(408,629)千円	349,374千円	(349,374)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	2,908,818千円	(677,921)千円
投資有価証券	95,600千円	(-)千円	135,200千円	(-)千円
合計	12,087,095千円	(1,256,718)千円	11,565,031千円	(1,187,000)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
一年以内返済予定長期借入金		891,800千円		816,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(385,000)千円		(310,000)千円
長期借入金		4,125,500千円		3,623,700千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(580,000)千円		(585,000)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,952,132千円		1,789,456千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
短期金銭債権		378,782千円		955,811千円
長期金銭債権		-千円		-千円
短期金銭債務		396,666千円		424,149千円
長期金銭債務		10,166千円		10,166千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長崎バスホテルズ(株)	1,250,000千円	1,100,000千円
五島自動車(株)	30,000千円	30,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	565千円	350千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	118,360千円	116,737千円
仕入高	422,474千円	530,086千円
営業取引以外の取引による取引高	45,799千円	43,913千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	9,871千円	439千円

3 補助金

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
人と環境にやさしいバス等普及事業助成金	8,000千円	850千円

4 その他特別利益

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運輸事業振興助成金	8,386千円	7,105千円

5 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物除却損	20,420千円	13,016千円
構築物除却損	2,304千円	-千円
機械及び装置除却損	-千円	1,161千円
工具器具備品除却損	466千円	26千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額621,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度末(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	266,669千円	230,276千円
子会社株式評価損否認	1,767千円	1,767千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	81,057千円	87,067千円
賞与引当金損金算入限度超過額	42,223千円	39,009千円
土地減損損失	159,766千円	159,873千円
投資有価証券評価損否認	28,064千円	22,992千円
その他	44,517千円	50,299千円
繰延税金資産小計	624,065千円	591,286千円
評価性引当額	266,020千円	263,559千円
繰延税金資産合計	358,044千円	327,726千円
繰延税金負債との相殺額	178,423千円	269,866千円
繰延税金資産の純額	179,621千円	57,860千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178,423千円	269,866千円
繰延税金負債合計	178,423千円	269,866千円
繰延税金資産との相殺額	178,423千円	269,866千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.73%	37.73%
(調整)		
住民税均等割額	0.63%	0.59%
交際費等の永久差異	4.57%	2.92%
評価性引当額の増減(は減少)	1.26%	1.56%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.16%
その他	0.16%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.82%	44.61%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.73%から35.35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,565千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	1,920,390	649,091
		いすゞ自動車(株)	160,900	238,373
		(株)ブリヂストン	36,300	152,423
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,800	142,854
		全日本空輸(株)	348,769	104,386
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		日野自動車(株)	36,000	57,708
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	47,571
		MS & ADインシュアランスグループHD(株)	13,407	38,618
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		日本電信電話(株)	2,000	12,422
		ニッポンレンタカー九州(株)	400	11,000
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		(株)V・ファーレン長崎	200	10,000
		その他(24銘柄)	339,354	62,764
	計	3,482,919	1,754,497	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,807,645	56,010	13,016	558,274	9,292,365	6,209,041
	構築物	303,605	12,260	-	47,597	268,267	912,031
	機械及び装置	320,084	17,022	1,161	67,255	268,690	768,144
	車両運搬具	551,520	255,322	0	336,697	470,144	11,203,188
	工具、器具及び備品	83,356	14,071	26	25,383	72,018	437,420
	土地	5,966,254	19,773	304 (304)	-	5,985,722	-
	リース資産	-	161,158	-	33,544	127,613	33,544
	建設仮勘定	4,200	353,544	10,045	-	347,698	-
	計	17,036,666	889,162	24,554 (304)	1,068,753	16,832,521	19,563,372
無形固定資産	ソフトウェア	51,866	154,429	-	33,616	172,679	49,239
	ソフトウェア仮勘定	68,768	43,256	52,518	-	59,506	-
	その他	8,018	-	-	-	8,018	-
	計	128,654	197,685	52,518	33,616	240,204	49,239

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

2. 当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	ココウォークテナント入替工事 41,654	テナント入替に伴う除却 13,016
車両運搬具	車両代替(10両)及び、ドライブレコーダー(162台)他 254,177	
機械装置	給油機POSリプレイス 15,111	
建設仮勘定	新時津営業所建設費用 346,974	テナント入替工事：建物へ振替 10,045
リース資産	東長崎営業所用リース資産 134,419	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,554	40,820	42,554	40,820
賞与引当金	111,910	110,351	111,910	110,351
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	229,300	24,900	7,900	246,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第118期中）（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成27年2月26日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山 芳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山 芳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。